

文京NPOフォーラム研究会

第35回【2013年3月13日】[水]のお知らせ

文京NPOフォーラムについて：

文京区は、東京都で2番目となる自治基本条例を制定しております。その条例の基本理念は、区を構成する様々な主体（行政・議員・NPO・自治会・事業体・市民）が協働して地域社会を治めていくという「協働・協治」という概念です。

文京NPOフォーラムは、過去6年、34回、行政（当初は、新公共経営課、現在は区民課）と協働して地域におけるさまざまな課題について研究会を実施してまいりました。

今回は、市民活動情報センターの今瀬政司代表理事にお越しいただき、10年を経たNPOの全国的な状況などについてお話を伺いたいと存じます。

記

第35回：文京NPOフォーラム（事業体・行政・NPO間での協働・協治の研究会）

参加者：企業関係者、文京区行政関係者、NPO関係者

ゲスト： 特定非営利活動法人 市民活動情報センター 代表理事

今瀬 政司 さん

－NPOの現状について－【仮題】

日時：2013年3月13日 [水]、時間：19:00～21:00

場所：文京シビックセンター【文京区役所】、5階区民会議室A

（地下鉄後樂園下車1分、都営地下鉄春日下車1分）

会費：1000円（お菓子代、学生は無料）

連絡先：NPO法人文京教育トラスト：03-5976-1995：担当名方まで

（発起人より）

久しぶりに開催する文京NPOフォーラムです。今回はNPO活動の原点に戻るべく、2002年にシンクタンクを辞めて市民活動情報センターの専従となり活動を続ける今瀬さんにNPOの活動状況などお話頂きます。今瀬さんの略歴は以下です。名方

1991年に(株)大和銀総合研究所入社。95年の阪神淡路大震災時に市民活動情報センターを設立、2002年に大和銀総研を退職して同センター専従（代表理事）となり、現在に至る。NPO法制定、中間支援組織のモデル形成、NPOの経済産業政策化に貢献。「協働契約」の開発・提唱者。法政大学大学院兼任講師、茨城県協働推進マニュアル改定検討会委員長、(社)奈良まちづくりセンター理事、日本NPO学会理事。内閣府「特定非営利活動法人の実態把握等に関する検討会」委員、大阪市総合計画審議会委員など歴任。著書に、『地域主権時代の新しい公共 希望を拓くNPOと自治・協働改革』（学芸出版社）など。ホームページ <http://sicnpo.jp/>